

2018年 4月 17日
日本労働組合総連合会
広島県連合会(連合広島)

連合広島2018春季生活闘争 回答・妥結状況(第4次)について

時下、ますますご清祥のことと拝察致します。

また、日頃から連合広島の諸活動にご支援・ご協力を頂き、感謝を申し上げます。

さて、連合広島では、2018春季生活闘争の回答・妥結状況(第4次)を4月13日に集計しましたので、結果について、以下のとおり情報開示致します。

1. 概要について

(1) 回答・妥結状況

○構成組織からの報告を4月13日17:00現在で集計した結果、回答・妥結状況(第3次)
【3月30日集計】の結果から56組合増の220組合が回答を引き出しています。

○このうち平均賃金方式で要求を提出し、金額が集計できる160組合の回答水準は5,373円(2.04%)となりました。

賃金改善(ベア)については、金額が集計できる142組合の回答水準は1,510円となりました。

○300人未満の中小組合では、回答を引き出した61組合の回答水準は4,561円(1.96%)となり、賃金改善(ベア)については、金額が集計できる43組合の回答水準は1,269円となりました。

○賃金以外でも、長時間労働是正にむけた36協定の点検や見直し、育児・介護と仕事の両立支援制度の点検・改善など、労働諸条件の改善を引き出しています。

(2) 今回の集計結果は、前回集計に引き続き、平均賃金方式(加重平均)の賃金引き上げ率・額ともに、企業規模にかかわらず昨年同時期を上回っています。

とりわけ、平均賃金方式で回答を引き出した中小組合(300人未満)の平均賃上げ率は1.96%であり、平均賃上げ率でいえば、近年で最も回答水準が高かった2015年の1.98%とほぼ同水準(同時期での比較)となった。

このことは現時点において、連合が主張してきた「大手追従・大手準拠などの構造を転換する運動」が定着・前進し、中小組合が自らめざす賃金水準にこだわり、粘り強く交渉した成果と受け止めています。

今後も、要求趣旨に沿った回答の引き出しと、4月末決着に向けて取り組む未解決単組を構成組織と連携のもと、全力で支援していくとともに、非正規・未組織労働者を含むすべての働く者へ波及させるために、今後も情報開示と共有を積極的に行っていきます。

(3) 具体的な要求、回答・妥結集計状況等は、別添資料のとおりです。

なお、集計状況には、引き上げ額、一時金等の数値報告がない場合や、報告はあるものの連合広島の集計システムにデータ反映できなかった場合は、集計に含んでいません。

2. 今後の公表予定等

○5月中旬集計結果

5月15日(火)PM予定

以上

1. 要求状況

	2018要求 (2018.4.13)		昨対比		2017要求 (2017.4.14)	
	組合数	率	組合数	率	組合数	率
連合広島加盟の民間組合	406 組合				410 組合	
要求提出組合	287 組合	70.69 %	-5 組合	-1.23 ポイント	292 組合	71.92 %
要求見送組合	24 組合	5.91 %	0 組合	0.00 ポイント	24 組合	5.91 %
要求検討中・状況不明	95 組合	23.40 %	1 組合	0.25 ポイント	94 組合	23.15 %

※要求見送組合は、会社合併によるものも含む。

2. 賃金引上げ

①平均賃金方式 (加重平均)

全体	2018要求 (2018.4.13)			昨対比		2017要求 (2017.4.14)		
	集計組合数	引上げ額	引上げ率			集計組合数	引上げ額	引上げ率
		集計組合員数			集計組合員数			
	225 組合			33 組合	979 円	192 組合		
	81,750 人	8,907 円	3.37 %	33,013 人	0.43 ポイント	48,737 人	7,928 円	2.94 %
300人未満	92 組合			5 組合	84 円	87 組合		
	7,847 人	7,888 円	3.41 %	931 人	-0.1 ポイント	6,916 人	7,804 円	3.48 %

②個別賃金方式 (単純平均)

個別賃金方式	2018要求 (2018.4.13)				昨対比				2017要求 (2017.4.14)			
	集計組合数	要求水準	引上げ額	引上げ率	集計組合数	要求水準	引上げ額	引上げ率	集計組合数	要求水準	引上げ額	引上げ率
	集計組合員数				集計組合員数				集計組合員数			
A方式30歳	10 組合	318,496 円	3,000 円	0.95 %	6 組合	-3,029 円	0 円	0.01 ポイント	4 組合	321,525 円	3,000 円	0.94 %
	3,357 人				2,377 人				980 人			
A方式35歳	1 組合	241,670 円	3,000 円	1.26 %	0 組合	-103,730 円	0 円	0.38 ポイント	1 組合	345,400 円	3,000 円	0.88 %
	56 人				24 人				32 人			
B方式30歳	組合	円	円	%	-1 組合	-257,600 円	-5,500 円	-2.18 ポイント	1 組合	257,600 円	5,500 円	2.18 %
	人				-210 人				210 人			
B方式35歳	4 組合	288,811 円	6,022 円	2.13 %	-2 組合	2,292 円	-8 円	-0.02 ポイント	6 組合	286,519 円	6,030 円	2.15 %
	1,817 人				-328 人				2,145 人			

③賃金改善 (ベア) 【明確に金額が集計できたもの】

全体	2018要求 (2018.4.13)		昨対比	2017要求 (2017.4.14)	
	集計組合数	引上げ額		集計組合数	引上げ額
	集計組合員数		集計組合員数		
	199 組合	4,651 円	1,129 円	162 組合	3,522 円
	103,147 人			69,177 人	
300人未満	70 組合	4,285 円	412 円	60 組合	3,873 円
	7,567 人			6,782 人	

<用語説明>

○平均賃上げ方式／組合員の一人平均賃金の引き上げ額を交渉する方式。

○個別A方式／特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職・勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

○個別B方式／特定した労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）の賃金に対し、いくら引き上げるかを交渉する方式。

3. 非正規労働者の賃金引上げ

非正規労働者	2018要求 (2018.4.13)		昨年対比	2017要求 (2017.4.14)	
	集計組合数	引上げ額		集計組合数	引上げ額
	集計組合員数			集計組合員数	
時給	26 組合	44.15 円	-10 円	27 組合	54.44 円
	13,357 人			12,501 人	
月給	3 組合	5,000 円	1,075 円	4 組合	3,925 円
	1,275 人			66 人	

4. 一時金 (加重平均)

全体	2018要求 (2018.4.13)		昨年対比	2017要求 (2017.4.14)	
	集計組合数	要求		集計組合数	要求
	集計組合員数			集計組合員数	
金額	64 組合	1,564,586 円	33,102 円	57 組合	1,531,484 円
	22,889 人			19,751 人	
月数	150 組合	5.20 カ月	0.12 カ月	118 組合	5.08 カ月
	75,742 人			63,768 人	
300人未満	集計組合数	要求	昨年対比	集計組合数	要求
	集計組合員数			集計組合員数	
	金額	21 組合		1,393,442 円	-6,869 円
1,850 人		1,640 人			
月数	63 組合	5.15 カ月	0.03 カ月	54 組合	5.12 カ月
	7,107 人			6,284 人	

1. 回答・妥結状況

	2018回答・妥結 (2018. 4. 13)		昨年対比		2017回答・妥結 (2017. 4. 14)	
	組合数	率	組合数	率	組合数	率
連合広島加盟の民間組合	406 組合				410 組合	
要求提出組合	287 組合	70.69 %	-5 組合	-1.23 ポイント	292 組合	71.92 %
回答・妥結組合	220 組合	76.66 %	29 組合	11.24 ポイント	191 組合	65.41 %
要求見送組合	24 組合	5.91 %	0 組合	0.00 ポイント	24 組合	5.91 %
要求検討中・状況不明	95 組合	23.40 %	1 組合	0.25 ポイント	94 組合	23.15 %

※要求見送組合は、会社合併によるものも含む。

2. 賃金引上げ

①平均賃金方式 (加重平均)

全体	2018回答・妥結 (2018. 4. 13)			昨年対比		2017回答・妥結 (2017. 4. 14)		
	集計組合数	引上げ額	引上げ率			集計組合数	引上げ額	引上げ率
		集計組合員数			集計組合員数			
	160 組合	5,373 円	2.04 %	55 組合	371 円	105 組合	5,002 円	1.82 %
	65,916 人			37,655 人	0.22 ポイント	28,261 人		
300人未満	61 組合	4,561 円	1.96 %	19 組合	350 円	42 組合	4,211 円	1.82 %
	6,181 人			2,674 人	0.14 ポイント	3,507 人		

<参考>昨年と同一組合 (2年連続で報告) での比較

全体	2018回答・妥結 (2018. 4. 13)			昨年対比		2017回答・妥結	
	集計組合数	引上げ額	引上げ率			引上げ額	引上げ率
		集計組合員数					
	98 組合	5,416 円	2.00 %	360 円	5,056 円	1.84 %	
	33,792 人			0.16 ポイント			
300人未満	37 組合	4,668 円	1.84 %	-32 円	4,700 円	1.88 %	
	2,997 人			-0.04 ポイント			

②個別賃金方式 (単純平均)

個別賃金方式	2018回答・妥結 (2018. 4. 13)				昨年対比				2017回答・妥結 (2017. 4. 14)						
	集計組合数	集計組合員数	回答・妥結水準	引上げ額	引上げ率	集計組合数	集計組合員数	回答水準	引上げ額	引上げ率	集計組合数	集計組合員数	回答・妥結水準	引上げ額	引上げ率
A方式30歳	5 組合	3,018 人	331,180 円	1,500 円	0.45 %	1 組合	2,038 人	11,655 円	500 円	0.14 ポイント	4 組合	980 人	319,525 円	1,000 円	0.31 %
A方式35歳	組合	人	円	円	%	-1 組合	-32 人	-343,400 円	-1,000 円	-0.29 ポイント	1 組合	32 人	343,400 円	1,000 円	0.29 %
B方式30歳	組合	人	円	円	%	-1 組合	-210 人	-257,600 円	-5,500 円	-2.18 ポイント	1 組合	210 人	257,600 円	5,500 円	2.18 %
B方式35歳	4 組合	1,817 人	287,852 円	5,063 円	1.79 %	-1 組合	693 人	6,409 円	470 円	0.13 ポイント	5 組合	1,124 人	281,443 円	4,593 円	1.66 %

③賃金改善 (ペア) 【明確に金額が集計できたもの】

全体	2018回答・妥結 (2018. 4. 13)		昨年対比	2017回答・妥結 (2017. 4. 14)	
	集計組合数	引上げ額		集計組合数	引上げ額
		集計組合員数		集計組合員数	
	142 組合	1,510 円	558 円	117 組合	952 円
	86,194 人			57,837 人	
300人未満	43 組合	1,269 円	266 円	40 組合	1,003 円
	5,427 人			5,160 人	

3. 非正規労働者の賃金引上げ

非正規労働者	2018回答・妥結 (2018. 4. 13)		昨対比	2017回答・妥結 (2017. 4. 14)	
	集計組合数	引上げ額		集計組合数	引上げ額
	集計組合員数			集計組合員数	
時給	12 組合 3,938 人	13.84 円	-17.16 円	8 組合 5,326 人	31.00 円
月給	2 組合 1,260 人	0 円	0 円	組合 人	円

4. 一時金 (加重平均)

全体	2018回答・妥結 (2018. 4. 13)		昨対比	2017回答・妥結 (2017. 4. 14)	
	集計組合数	回答・妥結		集計組合数	回答・妥結
金額	49 組合 18,602 人	1,493,916 円	-48,637 円	48 組合 35,234 人	1,542,553 円
月数	84 組合 64,893 人	4.95 カ月	0.06 カ月	71 組合 49,660 人	4.89 カ月
300人未満	集計組合数	回答・妥結	昨対比	集計組合数	回答・妥結
金額	14 組合 1,221 人	1,277,175 円	101,531 円	11 組合 821 人	1,175,644 円
月数	33 組合 4,485 人	4.54 カ月	0.19 カ月	30 組合 3,950 人	4.35 カ月

<用語説明>

○平均賃上げ方式／組合員の一人平均賃金の引き上げ額を交渉する方式。

○個別A方式／特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技能職・勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるか交渉する方式。この部分を連合は「純ペア」と定義した。

○個別B方式／特定した労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技能職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）の賃金に対し、いくら引き上げるかを交渉する方式。